

令和7年度上川地域づくり連携会議（上川南部ブロック）議事要旨

日 時：令和7年8月4日（月）14：30～16：00

場 所：富良野市役所 1階会議室A～C

1. 開 会

2. 挨拶

※旭川開発建設部長、上川総合振興局長より挨拶

3. 議 題

（1）道北連携地域「地域づくり推進ビジョン」及び「道北連携地域政策展開方針」の推進状況について

※資料1－1～1－4を旭川開発建設部から説明

※資料2を上川総合振興局から説明

【占冠村長】

- ・先の参議院選挙においては、外国人による土地取得や、防災・犯罪といった視点から、「外国人との共生」をどのように進めていくかという議論があったと認識しています。
- ・今回ご説明いただいた計画の中では、こうした外国人との共生に関する課題について、どのような位置づけとなっているのか、お伺いしたいと思います。
- ・当村では、人口の約3分の1が外国人住民であり、地域経済を支える重要な働き手となっている状況です。そのため、外国人との共生に向けた明確な方向性が、計画の中にも反映されているとより望ましいと考えております。
- ・地域としても、独自にごみの出し方など生活マナーの周知や、勉強会・地域交流会を通じた取り組みを行っておりますが、文化や生活習慣が異なる方々と共に暮らす中で、どのように地域に馴染んでもらい、トラブルを未然に防ぐか、また発生した際にどう対応していくかが大きな課題です。
- ・人口減少が進む中で、外国人との共生は今後ますます重要になると考えておりますので、計画における外国人住民との共生に関する考え方や方針について、ご説明いただけるとありがたいと思います。

【上川総合振興局】

- ・今回ご説明したものの中には、外国人との共生に関する具体的な内容は記載しておりませんが、ご指摘いただいたとおり、外国人は観光客として訪れるだけでなく、地域社会にとって欠かせない存在となりつつあります。
- ・この点を踏まえ、我々が示している政策展開方針の中でも、外国人材の雇用確保に向けた環境整備を一つの目標に掲げております。
- ・現時点では、まだ具体的な取り組みには至っておりませんが、本日いただいたご意見を踏まえながら、今後しっかりと検討を進めていきたいと考えております。
- ・また、北海道が現在策定を進めている「北海道グローバル戦略」の次期計画においても、外国人との共生が重要なポイントの一つとして位置づけられる見込みです。この計画の策定にあたっては、占冠村をはじめとする地域からのご意見も踏まえながら、取り組みを進めてまいりたいと考えています。

【富良野市長】

- ・地域づくりの推進や国土強靱化の観点から、旭川空港の今後の整備・機能充実についてのお考えをお聞かせ願います。
- ・旭川空港の充実については、積極的に推進していただく必要があると考えており、可能であれば、こうした空港整備の視点を、地域づくりの計画の中にも継続的に盛り込んでいたきたいと思います。

【上川総合振興局長】

- ・北海道エアポート株式会社（HAP）の事業については、今後の5年間で重要な時期になると考えています。
- ・HAPの山崎社長は、旭川空港の重要性を十分にご理解されている方です。ただし、同社は現在7空港の運営を委託されている立場にあり、北海道として「整備」の面では直接的な関与が難しい状況です。空港としての整備の実施はHAPによるマスタープランや中期計画の範囲内で進めていく必要があります。
- ・なお、このマスタープラン等には多くの施策が盛り込まれており、それらが着実に実行されれば、大きな成果につながるものと期待されています。
- ・HAP設立から最初の5年間で多くのことを実現する計画でしたが、現実には「会社を潰さないこと」が最優先で、必死に対応してきたというのが実情です。
- ・旭川空港の課題は、5年前からほとんど変わっておらず、施設の間取りが狭く、多くの利用者に対応するには厳しいという問題があります。新しい施設も整備されていますが、依然として十分とは言えません。金属探知機の対応をはじめ、さまざまな課題が指摘されており、これらはHAPが今後の資金計画の中で改革していくべき部分です。
- ・北海道としては、空港を管理する1人として、旭川市や帯広市、国などと連携しながら、各空港の協議会において関係自治体や地域の経済団体とともにしっかりと取り組んでいく所存です。ただし、実際の整備や運営に関する主導権はHAPにあり、自治体としては側面支援の立場となります。
- ・一方、路線誘致の面では、自治体として積極的に関与していくべきです。現在、旭川市では関西方面との路線拡充を目指しており、我々もそれに協力していきたいと考えています。現状では、旭川空港は首都圏との路線にしか接続していないため、関西圏など他地域との接続を強化することが求められています。
- ・このような取り組みは、政策展開方針の「来訪促進プロジェクト」において、現時点で具体的に書き込めるかどうかは別としても、構想の中にはしっかり含まれているものと考えています。
- ・また、「かみくるパス」などの施策を通じて、上川中南部だけでなく北部地域にも観光客を広げていく取り組みも重要です。地域全体への波及効果を意識し、自治体としてもしっかりと対応していくべきだと考えています。

【富良野市長】

- ・空港の運営は民間企業とのことですが、施設の管理についてお聞かせ下さい。

【上川総合振興局長】

- ・旭川空港の当初の設置主体は国ですが、現在は旭川市が空港管理事務所を有し、運営に関する業務（管制業務を除く）をすべて担っています。この形態は、帯広空港も同様であり、設置は国、管理は地元自治体が行うという、特殊な運用形態の空港となっています。
- ・また、北海道内の国・道管理の7空港については、すべて運営権を有償でHAPに移管しています。この移管により、運営側は「自ら収益を上げていく」ことが基本方針となっております。

ります。

- 空港の滑走路を含む整備や、空港ビルを含む施設運営についても、上下分離の考え方ではなく、一体的に HAP が担う体制ですが、HAP とはマスタープランを契約ベースで共有しており、その計画に基づいた整備・運営を確実に実施することは、契約者として要請可能な事項です。
- ただし、そのマスタープランの範囲を超えるような整備や施策については、契約上、我々から一方的に求めることはできないという制約があります。

【富良野市長】

- マスタープランによる制約は理解できました。一方で、今後のインバウンド需要の増加を見据えると、首都圏との接続に加えて、海外の国々と直接つながる国際路線の展開が重要であると認識しています。そのためには、空港施設の機能強化が不可欠であり、将来展望として捉えていただきたいと考えています。
- こうした空港整備を旭川市単独で実施するのは非常に難しいことから、今後、関係機関の皆様には、ぜひご支援とご協力をお願いしたいと考えており、今後正式な要望としても申し入れていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

※以上、議題 1 承認

(2) 意見交換

テーマ「上川地域のポテンシャルを活かした持続的な発展に向けて」

【富良野市長】

- 富良野市は、四季折々の美しい自然景観、豊かな農業資源、そして全国的な知名度を誇る観光地としての魅力を兼ね備えた地域です。特に、ラベンダー畑や十勝岳連峰の雄大な風景、地元農産物を活かした食文化は、都市部の人々にとって大きな魅力となっております。
- こうした地域資源を最大限に活かしながら、外部人材との多様な関わりを生み出す「関係人口」の創出の取組として、「ワーケーション助成金制度」があります。
- この制度は、富良野市の魅力を全国に発信し、地域とのつながりを深めることを目的として、令和 3 年度から開始、令和 6 年度に制度を大幅に見直し、より明確なターゲット設定と効果的な支援となるよう取り組んできました。その結果、昨年度は 10 月の時点で予算上限に達するほどの利用があり、市内消費額の増加に加え、住民・事業者との交流機会によるや関係性構築にも繋がりました。
- 令和 7 年度は、さらに制度を拡充し、予算も 2,000 千円から 2,600 千円に増額。移住や二地域居住、ローカルベンチャーの創出など、副次効果も期待できる内容となっております。
- 支援の概要についてですが、子育て世代のご家族には、富良野での暮らしを体験していただくための滞在費やレンタカー代、保育料などを支援します。自然の中での子育て環境を実感していただける機会です。
- また、企業社員やフリーランスの方が、転職せずに地方での生活を試す「転職なき移住」や、農業体験を通じて地域と関わる「半農半 X」スタイルの滞在も支援対象です。
- 地域資源を活かした新しいビジネスを検討する方には、現地視察や市内事業者との交流を支援し、富良野での挑戦を後押しします。
- さらに、企業の人材育成やチーム合宿を目的とした滞在にも助成を行い、働く環境としての富良野の可能性を広げていきます。
- 富良野の地名が持つブランド力や地域資源、多様な宿泊施設などの充実により助成金の利用者は一定の確保ができるようになり、消費額効果や住民・事業者との交流機会による関

係性構築にも繋がりましたが、移住や二地域居住、ローカルベンチャー、サテライトオフィス進出などの副次効果まで見い出せていないことから、ワーケーション実施後も継続的な繋がりや都内での交流会の開催などを通して、さらなる関係性の深化や再訪機会の創出などを通して、副次効果を可視化していく必要があります。

- ・今後の展望については、関係人口の創出を単なる交流にとどめず、地域課題の解決や移住・二地域居住に繋がる仕組みへと発展させることが求められます。
- ・こうした点から、政府が地方創生 2.0 の基本構想で掲げる関係人口の可視化に向けた「ふるさと住民登録制度」の創設の動きや運用、財政支援など注視しているところです。
- ・富良野エリアは、国内有数の観光エリアとして、引き続き、観光目線でのブランディングや投資を促進させることに加え、生活目線に立って、「ヒト」「コト」「モノ」の地域資源の魅力を国内外に発信することで、観光客とは異なる新たなターゲット層への開拓に繋がります。
- ・引き続き、ワーケーションを切り口にした関係人口創出や副次効果が可視化できるよう、政府が進める地方創生 2.0 の基本構想と本市の総合計画を照らしながら、市内はもとより富良野圏域の自治体や事業者との連携強化を通じて、持続可能な地域づくりを推進してまいります。

【上富良野町長】

- ・上富良野町の産業についてですが、本町では農業と商工観光に加え、自衛隊の駐屯地が存在しているという特色があり、これらを三本柱として、様々な事業を展開しております。
- ・自衛隊について申し上げますと、幹部の方々は転勤で町外へ移られるケースが多いため、いわゆる「関係人口」として、町を PR していただく観光大使的な側面も担っていただいております。そういった点も意識しながら、地域づくり・まちづくりを進めているところです。
- ・現在取り組んでいることについて、大きく三点ご紹介させていただきます。
- ・まず一点目は、三浦綾子さんの小説『泥流地帯』の映画化プロジェクトについてです。この取組はおよそ 8 年前から進めておりまして、最近ようやく監督が決まりました。このプロジェクトは、大規模災害からの復興といったテーマを未来につなぐ意味でも重要であり、防災教育や企業との連携の面からも大きな PR 効果が期待されております。町の魅力や歴史、そして防災意識の向上など、様々な面での発信につながることを期待しています。
- ・二点目は本町の食と農業についてです。上富良野町では、「ホップ」をサッポロビールと契約して栽培しており、道内では当町が唯一の生産地となっています。このホップは「サッポロクラシック」などに使われております。また、ビールに使用する大麦についても、サッポロビールと連携して栽培しており、ホップと大麦の両方を生産している道内唯一の地域でもあります。
- ・さらに、サッポロビールでは、毎年夏に「まるごと上富良野」という、原材料がすべて上富良野産のプレミアムビールを製造しており、町民と一体となって大々的に PR を行っており、大好評を得ています。また、近年はクラフトビールの人気も高まってきており、当町でも生産が進んでいます。今後もホップを前面に押し出しながら、まちづくりに向けた PR を積極的に展開していきたいと考えております。
- ・三点目は、ジオパークについてです。隣町の美瑛町と共に、ジオパーク推進協議会を設置しており、4 年前に日本ジオパーク委員会から正式に認定を受けました。現在は、両町で観光や防災に関する PR を含めた情報発信を行っております。
- ・また、「インフラ・ジオツーリズム」も展開しております。美瑛町では白銀地区の防災施設、上富良野町では富良野川のダムといった、通常は立ち入れないインフラ施設を観光資源として活用し、ジオパークと組み合わせたツアーを開始して、観光と防災教育の両面からの取組を進めているところです。

- ・そのほか、上川南部地域においては、特に今年の冬から観光客が増加傾向にあり、地域経済の活性化が期待されております。ただし、いわゆる「通過型」の観光ですと、経済効果が限定的になりますので、宿泊施設のベッド数確保や食事の提供体制の充実が課題として挙げられます。
- ・このため本町では、民間による新規開業や事業継承に対し、補助金を出すなどして誘導を図る施策を行っております。
- ・また、イベント開催時に町内の「日の出公園」を活用したいという思いもあるのですが、この公園は幹線道路沿いではないことから、アクセス面に課題があります。先般、町道を利用して10日間のライトアップイベントを実施したところ、延べ5万5千人の来場がありました。ただ、その結果、町道の狭さから渋滞が発生しました。これについては、行政として道路インフラの整備など通じ、「観光公害」をどう解決していくかという課題になっているところ です。

【中富良野町長】

- ・本日は、中富良野町がこれまでどのように「関係人口」の創出に取り組んできたかについてご紹介させていただきます。
- ・本町ではこれまで、移住者との関係づくりや交流が十分に行われておらず、移住者の希望や課題が町づくりに反映されづらい状況が続いていました。また、役場内にも外部人材との連携が乏しく、関係人口の創出が大きな課題でした。
- ・こうした課題を解決すべく、まず「地域おこし協力隊」の活用を進め、町外から多くの人材を受け入れることから始めました。現在18名の協力隊員が活動しております。
- ・次のステップとして、「地域活性化企業人」の受け入れを実施。これまでに3社から企業派遣型人材を受け入れ、副業型の人材導入も進行中です。あわせて、道庁など各関係機関とも連携し、企業からの人材派遣を通じて、地域と企業との関係性を深める取り組みも行ってきました。
- ・こうした外部人材や企業関係者からは、町の課題や強み（例：二次交通、観光消費など）について多くの意見を頂いております。課題解決を共に進める中で、人的・企業的なつながりも広がってきたところです。
- ・教育機関とも連携を進めており、生徒さんたちが中富良野町をより深く知る機会を設けています。企業によるフィールドワークも実施しており、実地での意見交換や課題抽出に繋がっています。
- ・その一つの成果として、日本航空さんの地域活性化企業人の派遣を受け、「オーベルジュ事業」への展開が実現しました。こうした関係性の中から、新たな地域振興の形が生まれております。
- ・今後は、「官民連携」に「学」を加えた「官民学連携」に取り組み、学生にも中富良野町のことを知っていただく機会を増やしていきたいと考えています。
- ・また、外部から中富良野町を見ることで、新たな視点からの課題認識や提案を受け入れ、教育機関での取り組みやフィールドワークを通じて、地域との結びつきをさらに強化してまいります。
- ・こうした関係人口の構築により、実際に町を訪れて消費を促し、実証実験の場として活用していただく流れを今後も推進していきたいと考えております。
- ・富良野地域では、夏場の宿泊施設不足も課題です。これに対応するため、町内のアパート1戸を「お試し住宅」として確保し、教育機関や連携企業の方に短期滞在していただけるよう整備いたしました。
- ・これまで道外企業との連携を中心に進めてきましたが、今後は道内企業や教育機関との連携を強化し、道内の課題解決にも貢献できるよう取り組みを進めてまいります。
- ・また、富良野圏域内での連携強化も次の重要なテーマと捉えております。地域全体の関係

性の深化をしっかりと進めてまいりたいと考えているところです。

【南富良野町長】

- ・南富良野町においても、人口減少と過疎化対策は最も重要な課題であり、子育て支援や移住・定住施策に取り組んでおります。緩和策、適応策など種々努力を重ねておりますが、依然として効果的な処方箋は見つかっておらず、人口減少に歯止めがかかっていない状況です。
- ・本町の最大のポテンシャルはアウトドア環境と、それを支えるガイドの存在です。空知川の源流域に位置し、昭和42年湛水のダム湖「かなやま湖」があり、キャンプ場、入浴・宿泊施設の整備も含め、観光振興を進めてきました。平成元年の「はまなす国体」でのカヌー競技開催を契機に、全国的にも本町のウォータースポーツ環境が認知されるようになりました。
- ・現在、特にラフティングはニセコの尻別川と並ぶ人気アクティビティとして知られ、修学旅行客などを中心に需要が高まっています。この他、冬期にはカーリングもできますし、フィッシング、トレッキング、スキー、スノーシュー、氷上釣りなど年間を通じてアウトドアが楽しめる地域となっており、ガイド業が定着し、町内に十数社の事業体がございます。これが地域のにぎわい創出や移住・定住促進にもつながっています。
- ・道の駅リニューアルに際しては、アウトドア用品販売店「モンベル」の誘致にも成功しました。これはアウトドア環境とガイドの存在が決め手となった事例であり、目的地型の道の駅としてリピーターの増加や地域消費の拡大に寄与しています。
- ・また、南富良野高校では全道初となる「アウトドア授業」を導入。これは、自然や仲間とのふれあいを通じた心身の成長とともに、高校の魅力向上と生徒確保を目的としたものです。昨年度は24名の生徒が入学し、今年度は学生寮の増設も予定しています。
- ・来年度からは寮生に住民票の移動もお願いし、町民として物価高騰対策や医療費助成などの支援を受けられるようにします。全生徒に南富良野町のLINE登録を促し、卒業後も「第二のふるさと」として町を応援してもらう関係性を築くことで、将来的な移住・定住にもつながりたいと考えております。
- ・こうした取組の中から、アウトドアガイドから農業に転身した事例も出ています。トマト農家として独立・安定経営を実現し、トマトジュースの製品化にも成功した例があります。その他、ガイドを続けながら民泊を始めるなど、地域内での新たな定住の動きも生まれています。
- ・現在はガイド事業者と連携し、札幌開発建設部の支援のもと「南富良野町かわまちづくり」を推進中です。河川空間のオープン化を通じて、地域のにぎわい創出や関係人口・定住に結びつけていきたいと考えています。
- ・一方で、課題もあります。外国人ガイドの増加に伴い、安全管理や実態の把握が不十分であることへの懸念があります。北海道としてアドベンチャーツーリズムを推進している中で、こうした現場での安全性や適正管理についても対応が求められていると感じております。
- ・町内に定着した事業者の方々などとの「車座ミーティング」を実施していますが、ガイドから転職した方々の声として、町の子育て支援や暮らしやすさが定着の理由になっているという意見が多くありました。一方で、生活面での不便さとして挙げられるのが「食料品の購入環境」です。
- ・先日、町唯一のスーパーが老朽化を理由に撤退予定であるという大きな問題が生じました。
- ・道の地域づくり総合交付金事業の制度において、撤退後に別のスーパーが入る場合は、支援できるというものがあつたものの、老朽化した建物に新たに参入する事業者はおりませんので、最終的には、町の財政出動により、リニューアルの経費を負担し、公設民営で

スーパー運営を継続するという見通しが立ったところです。

- ・なお、地域づくり総合交付金事業の制度見直しが進んでいると伺っておりますが、今回のような事例が対象として認められるよう、ぜひご検討していただきたいと思うところです。
- ・改めて申し上げますが、アウトドアの環境とガイドの存在は南富良野町の最大のポテンシャルである一方で、それだけでは不十分であり、地方に住む上での不便さをいかに解消するかが定住促進の鍵だと考えています。町としての基本的な機能を維持しなければ、地方の持続可能性は損なわれてしまいます。
- ・小さな町ながらも大きな挑戦を行っておりますので、今後とも皆様のご理解とご支援を賜りますよう、強くお願い申し上げます。

【占冠村長】

- ・占冠村のポテンシャルを活かした取り組みとして、「村の木活用事業 2.0」の事例をご紹介します。
- ・本村は、豊かな自然環境と交通アクセスの良さ、そしてリゾート地としてのポテンシャルを活かし、持続可能な地域社会の実現を目指しております。その中核となる事業の一つが「メープルシロップ事業」です。
- ・この事業は2016年より開始し、現在では占冠村の特産品として成長いたしました。少子高齢化や若年層の定着に関する課題は、本村でも顕著であることから、この事業を通じて若者の定着や関係人口の創出を目指し、地域おこし協力隊制度も活用しながら取り組みを進めてまいりました。
- ・これまで、車のガレージを転用した簡素な施設で製造を行っていましたが、事業が軌道に乗るとともに、製造を担う地域おこし協力隊員が起業を目指すなどの動きもあり、村としても事業のさらなる発展と地域活性化を見据え、「村の木活用事業 2.0」として新たな段階へ移行することといたしました。
- ・この取り組みの土台となる新しい製造施設の整備にあたり、課題であった財源については、地方公共団体が自由度高く使える交付金として創設された「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」を活用することとし、令和7年度から3年間の事業として採択を受けたところです。
- ・新施設の整備により、生産効率の向上や働き方の見直しに加え、観光体験ツアーの拠点としても活用できるため、雇用の拡大、関係人口の創出、地域経済の活性化にもつながると期待しております。事業採択にあたりましては、開発建設部や総合振興局の皆様にご配慮を賜り、心より感謝申し上げます。
- ・この交付金事業については、今後、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域の独自の取り組みのための拠点として、道の駅等の整備を検討しております。関係される皆様におかれましては、ぜひご支援を賜りますようお願い申し上げます。
- ・占冠村といたしましては、この交付金の活用を単なる施設整備に留めることなく、特産品開発やイベント・ツアー造成などによる地域の付加価値創造を通じて、地域社会の持続的な発展を目指してまいります。

【旭川開発建設部長】

- ・本日は各首長の皆様から、貴重なご意見を多数いただき、誠にありがとうございます。
- ・富良野圏域である上川南部地域には、十勝岳連峰をはじめとした雄大な自然環境があり、アウトドア資源に恵まれており、すでに交流人口がしっかりと確保されている中で、今後はその交流人口をいかに「定住」へとつなげていくかというところに、ご苦労されているというお話をお聞きました。
- ・他の地域がまず「交流人口を増やす」段階にある中で、本圏域では次のフェーズである定

住の促進へ移行しているという印象です。明確な解決策は簡単には見つからないかもしれませんが、今後の地域政策を検討する上で、大変重要な視点であると受け止めました。

- ・また、占冠村長からご指摘があった「観光における外国人対応」について、開発局としても検討してきた経緯があります。外国人観光客がバスツアーだけでなくレンタカーを利用するケースが増加することを見越し、外国人にもわかりやすいドライブ支援システムや道路標識の研究・改善に取り組みました。今後はさらに広範囲な研究が必要となると認識しております。
- ・また、富良野市長からお話のあった空港アクセスについても触れさせていただきます。現在、一般国道 452 号について、富良野から旭川空港へ向かう新たなルート整備の強い要望をいただいております。当部が担当する五稜道路においては、ついにトンネル掘削を開始する段階に入っております。新千歳空港に一極集中するのではなく、特に冬季の利便性を考慮した場合には旭川空港が有利であるという統計データもありますので、観光の拠点としての重要性が今後一層高まると考えております。
- ・さらに、上富良野町長からご紹介いただいた「インフラ・ジオツーリズム」についても、我々としても積極的に協力していく方針です。
- ・美瑛町に整備した「十勝岳火山防災情報センター」は、観光資源としての活用が期待されておりますが、現状では年間の来場者数が多いとは言い難い状況です。
- ・「青い池」は非常に有名な観光地となっておりますが、これが火山砂防施設の一群に位置づけられていることや、十勝岳の火山活動との繋がりを説明するための良い映像資料があるものの、来訪者数が限られているために活用が進んでいない現状があり、効果的な PR 方法を検討していきたいと考えています。
- ・「青い池」だけではなく、火山の営みと共にある地域の歴史、三浦綾子氏の作品などの観光資源をもっと知ってもらうことで、富良野エリアの観光地としての魅力が高まってくるのだと思います。
- ・旭川開発建設部としても、地域の皆様とともに、微力ながら地域づくりに貢献してまいりたいと考えております。今後ともご協力のほど、よろしくお願いいたします。

【上川総合振興局長】

- ・本日は多くの貴重なお話をありがとうございました。着任後、管内 23 の市町村を訪問しましたが、どの地域でも共通して課題となっているのが、人口減少と少子高齢化でした。
- ・本日もご紹介いただいた富良野市の移住・定住施策や、上富良野町のホップを使った「まるごと上富良野」プロジェクト、またインフラ・ジオツーリズムの取り組み、さらには占冠村のメープルシロップを活用した事例など、地域資源を活かして人を呼び込む工夫が非常に印象的でした。こうした取り組みは、南富良野町のアウトドアガイドの話にもあったように「どう外から人を呼び込むか」という視点と直結しており、大変重要だと改めて感じました。
- ・他方で、上川南部のように定住が進んでいる地域では、外からの人々との「共生」に関する課題も見受けられ、多様なタイプの対応が必要であると感じました。
- ・中富良野町からもご発言がありましたが、町単独では限界がある中で、「いかに外部の視点や人材を活かしていくか」が今後ますます重要になっていくと思います。外から見た地域の魅力を把握し、単独でなく外部との多様な連携を通じて発展していくことが求められています。
- ・私自身、以前は官民連携推進局に在籍しており、「北海道応援団会議」や「北海道応援セミナー」にも関わっておりました。セミナーは東京・大阪・札幌で実施しており、上富良野町と中富良野町の方々にもご参加いただいております。次回は 10 月 7 日に大阪で開催予定で、道外の多業種の企業が参加する中、地域の方々が直接アピールする機会があります。名刺交換などを通じて、新たな企業との接点が生まれる貴重な場でもあります。

- ・特に大阪会場は現時点で参加市町村が少ないため、参加すれば多くの企業と接点を持てるチャンスになります。もしご関心があれば、ぜひご検討いただければと思います。
- ・また、今年2月には「上川管内地域連携・協創推進会議」を立ち上げました。振興局としても、市町村間の連携をベースに、国とも協働を図りながら地域課題の解決に取り組んでまいります。
- ・最後に、先般カムチャツカ半島沖で発生した地震について触れさせていただきます。道内の各振興局長や道庁の部長が集まり対応を協議する「北海道災害対策連絡本部員会議」へ出席した中で、今回は沿岸部ではない上川・空知では被害はありませんでしたが、今後万が一の事態に備え、上川や空知地域が後方支援の役割を担う可能性も高いと認識しています。
- ・道と町村会・市長会との間では、「災害時等における北海道及び市町村相互の応援に関する協定」が結ばれており、圏域を超えた連携・支援が可能な制度がございます。古くからある協定ではありますが、これまで十分に活用されてこなかった側面もあります。
- ・500年に一度の津波と言われる日本海溝の大地震が発生すれば、沿岸部は甚大な被害を受ける可能性があります。その際、我々内陸部も支援に回ることが想定されますし、逆に支援を受ける立場になる可能性もあります。今後の市町村の方々を含めた防災訓練においても、この協定を踏まえたシナリオを導入していきたいと考えています。
- ・今回の地震は警鐘であると受け止めており、関係機関が協力しあう体制づくりを今後さらに進めてまいります。

【旭川信用金庫課題解決推進部 荒山専任役】

- ・私は富良野で18年以上勤務し、支店長も経験した中で、首長さんたちともお会いし、たくさんお話をさせていただきました。このように地域との関わりが深いという立場から、本日は「地域の現状」と「今後の可能性」について、2点に分けてお話しさせていただきます。
- ・まず「地域の現状」としまして、コロナ禍が収束し、円安の影響が長期化する中で、地域の交流人口にも変化が見られています。
- ・「旭川ブランド」というようなことはあまり聞きませんが、富良野は「富良野ブランド」として全国的・国際的にも定着しており、観光客が増加しています。
- ・その影響で、旭川近郊のホテルも滞在型が増え、料金が高騰するなど、我々地元住民ではなかなか宿泊しづらい状況になってきております。
- ・一方で、民泊の数が増加しており、100件以上の一棟貸し物件があるのではと聞こえてきております。
- ・これは地域課題として顕在化してくる可能性がある一方、人の流れがあること自体は関係人口の拡大に繋がる可能性があり、秩序だった形で受け入れるための制度設計が必要ではないかと考えます。
- ・一定の基準を設けたうえで受け入れを進めることで、地域に根差した形での関係人口づくりが可能になるのではないかと思います。
- ・富良野には山、川、湖といった自然資源が豊富にあり、富良野スキー場ではかつてワールドカップも開催されました。
- ・また、「北の国から」のドラマヒットにより地域イメージが全国に浸透し、ラベンダーやトマムの雲海なども含め、観光面での富良野ブランドが形成されてきました。
- ・農産物についても、富良野産のメロン、スイカ、タマネギ、ジャガイモ、そして上富良野町で生産されるホップや大麦など、多くの「富良野産ブランド」が確立されています。
- ・これらのブランド力もあり、昨年のふるさと納税では、富良野市が約23億円、上川南部全体では約32億8,500万円と大きな実績を上げており、年々増加傾向にあります。
- ・ふるさと納税の今後の伸びしろについては、工夫次第でさらに拡大が期待でき、当金庫と

しても引き続き支援してまいりたいと考えております。

- ・人口面に目を向けますと、2010 年当時、富良野市の人口は約 2 万 4,000 人、高齢化率も 30%未満でしたが、現在は人口が 2 万人を下回り、高齢化率は 35%を超えております。
- ・上川南部全体の人口は現在約 3 万 8,000 人で、年々減少が続いており、厳しい状況が続いています。
- ・ただし、外国人居住者については地域全体で約 1,300 人、全体の 3.3%以上を占め、増加傾向も続いており、今後の地域構成において重要な要素となると考えられます。
- ・「今後の可能性」についてですが、国では「ふるさと住民登録制度」のような関係人口拡大に向けた新たな施策が始まろうとしています。
- ・人口減少を「抑制する」よりも、「増加を目指す」目標設定の方が取り組みやすいということなのだろうと思われませんが、今後は KPI などが設定される動きが進むのではと考えております。
- ・最終的な目標としては、国内外からを問わず「定住」に繋げることが重要ではないかと思えます。
- ・そのためには、特徴ある教育の提供、語学力の習得、外国人理解・協調の促進など、新しい地域づくりが求められます。
- ・将来的には、国際結婚などを通じた多様なコミュニティ形成も視野に入れ、従来の枠組みにとらわれない柔軟な発想が必要になるかもしれません。
- ・また、個人の「やりたいこと」を尊重する地域づくりも求められており、富良野のワーケーションのように、自由な活動ができる環境づくりが重要です。
- ・中富良野町では地域おこし協力隊が 18 名ということですが、上川南部では 42 名、これに上川中部地域も含めると現在 176 名が活動しています。
- ・企業派遣型の「地域活性化企業人」制度についても、上川南部・中部全体で約 30 名が活動している状況です。
- ・国の「地域支援官制度」も始まっており、美瑛町で現在 3 名が活動中です。
- ・今後はこうした都市部のプロフェッショナル人材をうまく活用しながら、関係人口を着実に増やしていく取り組みが必要だと考えております。
- ・地域の主要農産物のメロン、スイカ、ホップなどは手作業が中心で機械化が難しいため、高齢化が進む中、担い手不足が深刻化しています。その継承のためには外部人材の活用が不可欠であり、外から人を呼び込む工夫が求められます。
- ・また、メープルシロップやウイスキーなど、新たな商品づくりも始まっており、こうした取り組みを通じて地域に新しい魅力を創出していくことが重要です。
- ・圏域全体で力を合わせて地域力を高めていくという視点が、今後さらに大切になってくると考えております。
- ・当金庫としましても、今後とも様々な形で地域の皆さまをお手伝いさせていただければ幸いです。

4. その他

※参考資料 1－1 から 1－3 を北海道経済産業局より説明

※参考資料 2 を北海道運輸局旭川運輸支局より説明

※参考資料 3 を寒地土木研究所より説明

※参考資料 4 を日本郵便（株）北海道支社より説明

※参考資料 5 の北海道総合通信局の資料は司会より紹介

5. 閉 会